



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 東京機械製作所  
コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都並 清史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米本 裕至

TEL 03-3451-8143

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,454	31.8	795		616		969	
2021年3月期第3四半期	6,538	5.2	458		388		371	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 982百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 319百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	111.09	
2021年3月期第3四半期	42.62	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	14,492	7,763	47.0	781.64
2021年3月期	16,527	8,747	47.0	892.01

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,820百万円 2021年3月期 7,784百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,080	35.0	590		500		1,130		129.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】8ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	8,728,920 株	2021年3月期	8,728,920 株
2022年3月期3Q	3,344 株	2021年3月期	2,061 株
2022年3月期3Q	8,726,314 株	2021年3月期3Q	8,727,242 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況が続き、企業活動も依然として厳しい状況となっております。また、世界経済においても、一部の国で回復の兆しが見られるものの、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループが主として事業を展開しております新聞業界は、新聞発行部数の減少が続いており、また、新型コロナウイルス感染症の影響により広告収入の減少傾向がさらに強まるなど、新聞社の経営環境は厳しく、当社にとりまして厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社は、2021年4月より経営体制を刷新し、2022年1月14日には中期経営計画を公表いたしました。抜本的な経営改革を断行し、「輪転機事業」、「新規事業」、「ICTプラットフォーム事業」で事業を再構築し、事業構造の複線化に取り組み、収益体質を改善してまいります。

具体的な輪転機事業以外の事業としては、売上実績のある、連結子会社の株式会社KKSが展開しているAGV(自動搬送装置)および連結子会社の株式会社東機システムサービスが展開しているICT(情報通信技術)を、グループ全体の事業として拡販すべくプロジェクトチームを立ち上げ取り組んでおります。

このような中で、印刷機械関連においては、ランニングコストの大幅な削減を可能とし、かつ環境適合性の優れた「カラートップ・エコワイドIIオフセット輪転機」を朝日新聞社様へ納入いたしました。そのほか、静岡新聞社様、北国新聞社様、新潟日報社様、読売新聞社東京本社様から受注済みの「カラートップ・エコワイドIIオフセット輪転機」を生産中であり、収益認識基準に従い、売上を一部計上しております。

当第3四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

#### 《売上高》

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、輪転機の受注見込み案件の契約の来年度への遅れ、客先の新設計画の見直し、保守サービス事業における新型コロナウイルス感染症の影響などにより、前年同四半期と比べ減少し、44億5千4百万円(前年同四半期比31.8%減)となりました。

#### 《営業損益》

損益面では、希望退職の実施と給与カットによる人件費の圧縮をはじめ、変動費、固定費全般の削減に努め、一定の成果が出ているものの、利益計上には至らず、当第3四半期連結累計期間の営業損失は7億9千5百万円(前年同四半期は営業損失4億5千8百万円)となりました。

#### 《経常損益》

営業外収益では、新型コロナウイルス感染症の影響に係る雇用調整助成金等の助成金収入9千5百万円、為替差益7千1百万円等を計上、営業外費用では支払利息2千8百万円等を計上した結果、経常損失は6億1千6百万円(前年同四半期は経常損失3億8千8百万円)となりました。

#### 《特別損益》

特別損益の部では、特別利益に連結子会社が保有する不動産の売却による固定資産売却益1億6千9百万円および環境対策引当金戻入益3千2百万円を計上、特別損失に希望退職の実施による事業構造改革費用1億6百万円、係争関係費用として、訴訟関連費用1億1千3百万円、アドバイザー費用2億6千4百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は8億9千8百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失3億7千4百万円)となり、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は9億6千9百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億7千1百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億3千5百万円減少し、144億9千2百万円となりました。

資産の部では、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により流動資産が18億5千6百万円減少し109億3千3百万円となり、固定資産は連結子会社の不動産の売却等により1億7千8百万円減少し35億5千8百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が5億8千5百万円減少し36億9百万円となり、固定負債は退職給付に係る負債の減少等により4億6千5百万円減少し31億1千9百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ9億8千4百万円減少し77億6千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月14日に公表いたしました2022年3月期通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、新型コロナウイルスの感染拡大の影響や、その他の要因により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,323,621	2,420,914
受取手形及び売掛金	7,823,352	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,674,156
仕掛品	994,405	1,087,792
原材料及び貯蔵品	509,451	623,813
その他	150,579	137,975
貸倒引当金	△10,641	△10,688
流動資産合計	12,790,769	10,933,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	954,234	827,458
機械装置及び運搬具(純額)	284,749	326,839
土地	1,889,606	1,778,845
リース資産(純額)	23,733	13,697
建設仮勘定	6,372	43,383
その他(純額)	68,148	55,853
有形固定資産合計	3,226,845	3,046,077
無形固定資産		
その他	15,657	15,865
無形固定資産合計	15,657	15,865
投資その他の資産		
投資有価証券	256,422	256,397
その他	238,287	240,497
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	494,701	496,886
固定資産合計	3,737,205	3,558,828
資産合計	16,527,974	14,492,792
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,964,820	862,506
未払法人税等	47,622	87,614
前受金	321,375	—
契約負債	—	391,775
賞与引当金	11,300	33,025
製品保証引当金	42,647	31,205
短期借入金	500,000	1,900,000
受注損失引当金	392	3,644
その他	307,117	300,027
流動負債合計	4,195,275	3,609,799
固定負債		
役員退職慰労引当金	26,731	22,139
退職給付に係る負債	3,472,691	3,066,718
環境対策引当金	58,674	26,230
その他	26,678	4,441
固定負債合計	3,584,775	3,119,528
負債合計	7,780,050	6,729,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,435,000	4,435,000
資本剰余金	1,335,514	1,335,514
利益剰余金	2,563,960	1,594,537
自己株式	△1,529	△3,384
株主資本合計	8,332,945	7,361,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722	704
為替換算調整勘定	△204,526	△246,358
退職給付に係る調整累計額	△344,642	△295,710
その他の包括利益累計額合計	△548,445	△541,364
非支配株主持分	963,424	943,162
純資産合計	8,747,924	7,763,464
負債純資産合計	16,527,974	14,492,792

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	6,538,799	4,454,311
売上原価	5,919,495	4,330,918
売上総利益	619,304	123,393
販売費及び一般管理費	1,077,714	919,069
営業損失(△)	△458,409	△795,675
営業外収益		
受取利息	61	60
受取配当金	5,918	5,913
受取保険金	17,168	3,570
為替差益	—	71,295
助成金収入	55,817	95,360
その他	46,664	32,164
営業外収益合計	125,630	208,364
営業外費用		
支払利息	49	28,556
為替差損	55,358	—
その他	441	1,114
営業外費用合計	55,849	29,671
経常損失(△)	△388,629	△616,983
特別利益		
固定資産売却益	14,213	169,931
環境対策引当金戻入益	—	32,444
特別利益合計	14,213	202,375
特別損失		
訴訟関連費用	—	113,172
アドバイザー費用	—	264,435
固定資産売却損	—	3
事業構造改革費用	—	106,549
特別損失合計	—	484,161
税金等調整前四半期純損失(△)	△374,415	△898,769
法人税、住民税及び事業税	21,570	100,944
法人税等調整額	871	△10,036
法人税等合計	22,441	90,908
四半期純損失(△)	△396,857	△989,677
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,891	△20,254
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△371,965	△969,423

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△396,857	△989,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△25
為替換算調整勘定	38,962	△41,832
退職給付に係る調整額	38,723	48,931
その他の包括利益合計	77,687	7,073
四半期包括利益	△319,170	△982,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△294,278	△962,342
非支配株主に係る四半期包括利益	△24,891	△20,262

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当社は従前より「工事契約に関する会計基準」を適用しており、収益認識会計基準による影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高に与える影響は軽微であります。また、営業利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・「輪転機事業」、「新規事業」、「ICTプラットフォーム事業」の3区分で事業を再構築し、事業構造の複線化
- ・輪転機事業における保守メンテナンスにおける営業の強化と、単価改善、支払条件の改善の協議の実施
- ・希望退職の実施による事業規模に見合った人員体制の構築
- ・AGV、ICT領域における事業部・人員の共通化によるグループ総合力の発揮
- ・資金調達も含めた流動性資金の安定的確保と効率的な財務運用の構築
- ・中期経営計画の策定による経営目標と財務戦略の一新、成長戦略の刷新とガバナンス強化の取組みの明確化

従いまして、当四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。